

令和4年度 新型コロナ臨時交付金事業 効果検証シート

※千円未満は四捨五入で処理しています。

事業NO	予算科目	款	7	項	1	目	2	所管課	産業振興課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証	
	事業名称	朝日村地域活性化商品券配布事業								総事業費 (交付金充当額)	44,269 (44,268)	千円	検証方法	利用実績	
1	経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開			地域未来構想との関係		⑱商品券・旅行券			具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)	選定根拠	商品券利用実績により事業効果を確認		
	概要	①コロナ禍による影響を受けている村内事業者を支援するとともに、地域内消費喚起による地域活性化を目的に全村民を対象に商品券を配布する。 ②商品券は全村民に配布。使用できる店舗等は、商品券の取扱店として登録した村内事業者									① 委託料	42,960	評価指標	換金率 100%	
2	①目的・効果	①新型コロナウィルス感染症の影響を受けている村内事業者を支援するとともに、地域内消費喚起による地域活性化を目的に全村民を対象に商品券を配布する。 ②商品券は全村民に配布。使用できる店舗等は、商品券の取扱店として登録した村内事業者									② 郵便代	747	A	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
	②事業の対象										③	印刷製本費		562	【実績】全村民に1万円分の商品券を配付、換金率98%、経済効果8,000千円(サービス業、自動車整備、電化製品業関係) 【評価】コロナ禍で影響を受けている村民の生活支援と消費拡大及び地域活性化による事業者支援に繋がる事が出来た。
事業NO	予算科目	款	7	項	1	目	2	所管課	産業振興課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証	
	事業名称	第6波事業者支援給付金交付事業								総事業費 (交付金充当額)	5,600 (2,000)	千円	検証方法	申請実績(申請率)	
2	経済対策との関係	③-Ⅰ-4. 事業者への支援			地域未来構想との関係		⑳いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)	選定根拠	申請実績で効果を確認		
	概要	①新型コロナウィルス感染症の第6波の影響を受け、売り上げが大きく減少(20%以上)している事業者への給付(事業規模に応じて5段階に分けて算定) ②村内の飲食業者、宿泊業者、観光事業者									① 給付金	5,600	評価指標	無	
3	①目的・効果	①新型コロナウィルス感染症の影響を受けている事業者へ融資を行い、企業の安定経営を支援する。(運転資金、設備資金) ②コロナ禍により影響を受けている村内事業者									②		A	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
	②事業の対象										③			【実績】給付事業者数 14件、朝日村HPやチラシ作成による事業者への周知 【評価】コロナ禍で特に大きな影響を受けている、飲食業者、宿泊業者、観光事業者の事業継続の支援が図られた。	
事業NO	予算科目	款	7	項	1	目	2	所管課	産業振興課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証	
	事業名称	朝日村コロナウィルス対策特別資金支援事業								総事業費 (交付金充当額)	750 (750)	千円	検証方法	利用実績	
3	経済対策との関係	③-Ⅰ-4. 事業者への支援			地域未来構想との関係		⑳いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)	選定根拠	利用者数で効果を確認		
	概要	①新型コロナウィルス感染症の影響を受けている事業者へ融資を行い、企業の安定経営を支援する。(運転資金、設備資金) ②コロナ禍により影響を受けている村内事業者									① 利子補給	186	評価指標	無	
3	①目的・効果	①新型コロナウィルス感染症の影響を受けている事業者へ融資を行い、企業の安定経営を支援する。(運転資金、設備資金) ②コロナ禍により影響を受けている村内事業者									② 保証料補給金	564	A	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
	②事業の対象										③			【実績】利子補給4件、保証料補給金5件 【評価】コロナ禍で影響を受けている事業者の事業継続に向けた支援が図られた。	

令和4年度 新型コロナ臨時交付金事業 効果検証シート

事業NO	予算科目	款	7	項	1	目	3	所管課	産業振興課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証	
	事業名称	宿泊施設利用支援事業							総事業費 (交付金充当額)	3,693 (3,417)	千円	検証方法	利用実績		
5	経済対策との関係	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開		地域未来構想との関係		②いずれも該当しない		具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)					
	① 目的・効果 ② 事業の対象	① コロナ禍により低迷した旅行需要の喚起策として利用補助を行い、村内宿泊施設の利用率の向上、交流人口の促進を図る。 ② 宿泊施設(コテージ、ゲストハウス)						① 宿泊補助金	3,693	評価指標	無				
											②		評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
											③		A	【実績】宿泊者数1,231人(前年比184%)、朝日村HPや広報等チラシ作成により宿泊者へ周知 【評価】コロナ禍で特に大きな影響を受けている、宿泊業者の事業継続の支援が図られた。	
											④				
											⑤				
事業NO	予算科目	款	4	項	1	目	3	所管課	住民福祉課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証	
	事業名称	PCR検査業務委託事業							総事業費 (交付金充当額)	605 (585)	千円	検証方法	申請実績(申請率)		
9	経済対策との関係	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保		地域未来構想との関係		②いずれも該当しない		具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)					
	① 目的・効果 ② 事業の対象	① 感染拡大に伴う住民の不安軽減・感染拡大防止のため、自主検査を望む住民のPCR検査体制の整備 ② コロナ感染症の陽性者と濃厚接触者は除き、感染の恐れがある者や感染を心配している者等						① 消耗品	121	評価指標	目標申請件数 50件				
											② 郵便料	10	評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
											③ 補助金	474	A	【実績】PCR検査実施者(申請件数) 77件(延) 【評価】潜在的な対象者数が不明だが、申請した方全員へ検査ができた。早期に検査することで住民の不安軽減・感染拡大防止も図れた。	
											④				
											⑤				
事業NO	予算科目	款	4	項	1	目	3	所管課	住民福祉課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証	
	事業名称	小児等インフルエンザ予防接種費用助成事業							総事業費 (交付金充当額)	510 (510)	千円	検証方法	申請実績(申請率)		
10	経済対策との関係	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底		地域未来構想との関係		②いずれも該当しない		具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)					
	① 目的・効果 ② 事業の対象	① 新型コロナ感染症とインフルエンザの判別が難しいことや、同時に罹患すると重症化する恐れがあるため、インフルエンザ予防接種費用の助成を行うことで、接種の促進を図り、感染症の蔓延防止、住民の安全・安心を確保する。 ② 小児、妊婦(個人への補助)						① 補助金	510	評価指標	目標申請率 30%				
											②		評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
											③		A	【実績】インフルエンザ費用助成者148名(申請率23.5%) 【評価】昨年度より申請率が下がってしまったが、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時感染がなく、小児・妊婦の安全・安心が確保された。	
											④				
											⑤				
事業NO	予算科目	款	2	項	1	目	1	所管課	企画財政課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証	
	事業名称	デジタル活用支援事業							総事業費 (交付金充当額)	2,107 (2,107)	千円	検証方法	その他		
12	経済対策との関係	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		地域未来構想との関係		②いずれも該当しない		具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)					
	① 目的・効果 ② 事業の対象	① 「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向け、住民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、デジタル活用支援事業(高齢者等を対象にマイナンバーカード、スマホ等によるオンラインサービスの利用方法等の研修会)を実施し、コロナ後の新しい社会の構築である地方のデジタル実装を進める。 ② 村						① 委託料	1,184	評価指標	目標 受講者数延べ100名				
											② 備品購入費	924	評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
											③		B	【実績】全13講座 受講者数延べ63名(目標受講者数の63%) 【評価】目標受講者数を達成することはできなかったが、受講者はオンラインサービスの利用方法等を習得することで、デジタル社会の利便性を実感することができた。	
											④				
											⑤				

令和4年度 新型コロナ臨時交付金事業 効果検証シート

事業NO	予算科目	款	7	項	1	目	2	所管課	住民福祉課	実施期間	R4.4	～	R5.3	評価検証		
	事業名称	物価高騰における村民生活応援券配布事業 (国令和3年度補正予算分)								総事業費 (交付金充当額)	10,000 (9,990)	千円	検証方法	利用実績		
14	経済対策との関係	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		地域未来構想との関係	⑱商品券・旅行券			具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)	① 委託料	10,000	評価指標	換金率 100%		
	概要	①コロナ禍の原油価格・物価高騰によりあらゆる分野において困っている声があり村全体に影響が及んでるとし、村民の暮らしと村内事業者の支援(村内消費)を図るため、国の令和3年度補正予算分を活用して地域商品券を配布する。 ②村民(商品券配布)、事業者(換金分)								②			評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)		
														A	【実績】全村民に1万円分の商品券を配付、換金率97%、経済効果8,000千円(サービス業、自動車整備、電化製品業関係) 【評価】コロナ禍で影響を受けている村民の生活支援と消費拡大及び地域活性化による事業者支援に繋げる事が出来た。	
事業NO	予算科目	款	7	項	1	目	2	所管課	住民福祉課	実施期間	R4.4	～	R5.3		評価検証	
	事業名称	物価高騰における村民生活応援券配布事業 (物価高騰分)								総事業費 (交付金充当額)	33,561 (29,970)	千円	検証方法	利用実績		
15	経済対策との関係	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		地域未来構想との関係	⑱商品券・旅行券			具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)	① 委託料	32,688	評価指標	換金率 100%		
	概要	①コロナ禍の原油価格・物価高騰によりあらゆる分野において困っている声があり村全体に影響が及んでるとし、村民の暮らしと村内事業者の支援(村内消費)を図るため、国の令和4年度予備費分を活用して地域商品券を配布する。 ②村民(商品券配布)、事業者(換金分)、村(印刷製本費等)								② 郵便代	745		評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)		
														A	【実績】全村民に1万円分の商品券を配付、換金率97%、経済効果8,000千円(サービス業、自動車整備、電化製品業関係) 【評価】コロナ禍で影響を受けている村民の生活支援と消費拡大及び地域活性化による事業者支援に繋げる事が出来た。	
事業NO	予算科目	款	3	項	2	目	3	所管課	教育委員会	実施期間	R4.4	～	R5.3		評価検証	
	事業名称	こども施設支援システム導入事業								総事業費 (交付金充当額)	8,470 (8,469)	千円	検証方法	その他		
16	経済対策との関係	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底		地域未来構想との関係	㉑いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)	① 委託料	1,490	評価指標	無		
	概要	①コロナ感染対策に伴う園児・児童への配慮時間の増加や保護者への緊急連絡対応などコロナ禍での施設運営(保育士・職員の業務負担増)は大きく変化しており、感染症対策を行いながら安定的な保育等の提供ができる環境づくりの一環として、こども施設ICTシステムを導入し、業務効率化・保育士等負担軽減、緊急連絡の迅速化や施設入退時の接触機会の削減による感染防止を図る。								② 工事請負費	627		評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)		
														A	【実績】保育園運用開始(R4.10)、子育て支援センター運用開始(R4.10)、登録率100% 【評価】非接触型の行政情報伝達手段の確立ができ、感染リスクの低減が図られた。	
事業NO	予算科目	款		項		目		所管課	企画財政課	実施期間	R4.4	～	R5.3		評価検証	
	事業名称	朝日村価格高騰対策住民税非課税世帯給付金給付事業								総事業費 (交付金充当額)	2,330 (2,310)	千円	検証方法	申請実績(申請率)		
17	経済対策との関係	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		地域未来構想との関係	㉑いずれも該当しない			具体的な実施内容(主な上位5つ)		事業費(千円)	① 給付金	2,330	評価指標	無		
	概要	①国が実施する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(5万円)に加え、寒冷地における冬季の消費エネルギー事情を考慮して上乗せ給付(1万円)を実施する。 ④令和4年9月30日を基準日とする令和4年度住民税均等割非課税世帯及び家急変により住民税均等割非課税世帯と同等の収入となった世帯。								②			評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)		
														A	【実績】給付対象者数 233件、朝日村HPや回覧板による周知 【評価】コロナ禍で特に大きな影響を受けている、住民税非課税世帯への支援が図られた。	

令和4年度 新型コロナ臨時交付金事業 効果検証シート

事業NO	予算科目	款	項	目	所管課	住民福祉課	実施期間	R4.4 ~ R5.3	評価検証		
	18	事業名称	朝日村低所得世帯緊急支援事業				総事業費 (交付金充当額)	2,898 (2,702)	千円	検証方法	申請実績(申請率)
経済対策との関係		④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	地域未来構想との関係	⑳いずれも該当しない		具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)	検証方法 (その他の場合)	申請実績で効果を確認		
①目的・効果 ②事業の対象		概要	①特に家計への影響が大きい低所得者世帯のうち電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(以下、「国給付金」。)対象外となる世帯に対して、経済的負担を軽減するための支援として、県が実施する長野県生活困窮世帯緊急支援金(3万円)に加え、県への情報提供の本人同意を行ったうえで、国給付金との支給差額、寒冷地における冬季の消費エネルギー事情を考慮して上乗せ給付(3万円)を実施する。				① 給付金	2,670	選定根拠	申請実績で効果を確認	
		②							評価指標	無	
		③							評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
	④							A	【実績】給付対象者数 89件、朝日村HPや回覧板による周知 【評価】コロナ禍で特に大きな影響を受けている、住民税所得割非課税世帯と家計急変世帯への支援が図られた。		
⑤											
19	事業名称	朝日村社会福祉施設等経営継続支援事業				総事業費 (交付金充当額)	2,139 (2,139)	千円	検証方法	申請実績(申請率)	
	経済対策との関係	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	地域未来構想との関係	⑳いずれも該当しない		具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)	検証方法 (その他の場合)	申請実績で効果を確認		
	①目的・効果 ②事業の対象	概要	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する村内の社会福祉施設等の光熱費・ガソリン代・食材費の価格高騰分の一部を助成し、安定的なサービスの提供の継続を図ることを目的とする。 ④高齢者福祉施設、障がい福祉施設、医療機関(一般診療所、歯科診療所)等の設置者				② 支援金	2,138	選定根拠	申請実績で効果を確認	
		③							評価指標	なし	
		④							評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
⑤								A	【実績】支援金事業対象18施設中18施設申請 【評価】全対象事業所が支援金の申請をしたことから、コロナ禍で特に大きな影響を受けている、社会福祉施設等の事業継続の支援が図られた。		
22	事業名称	化学肥料低減及び地力向上に伴う堆肥購入支援金事業				総事業費 (交付金充当額)	10,109 (10,100)		千円	検証方法	申請実績(申請率)
	経済対策との関係	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	地域未来構想との関係	⑳いずれも該当しない		具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)	検証方法 (その他の場合)	申請実績で効果を確認		
	①目的・効果 ②事業の対象	概要	①コロナ禍における肥料価格高騰の影響を受けるなか、地域資源である堆肥使用による地力の向上を図り、肥料コスト低減体系への転換に取組む農業者を支援する。 ④R4.4.1~R4.12.31までに堆肥(馬ふん、牛ふん、豚ふん、鶏ふん堆肥)を購入した農業者				① 支援金	10,109	選定根拠	申請実績で効果を確認	
		②							評価指標	なし	
		③							評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
④								A	【実績】申請者数105件、申請堆肥総数量5,076t(R3 3,940t) 【評価】堆肥使用量が前年より約3割増加したため、事業効果が十分発現しているといえる。		
⑤											
23	事業名称	朝日村物価高騰対応燃料等商品券配付事業				総事業費 (交付金充当額)	13,939 (13,500)	千円	検証方法	利用実績	
	経済対策との関係	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	地域未来構想との関係	⑲商品券・旅行券		具体的な実施内容(主な上位5つ)	事業費(千円)	検証方法 (その他の場合)	商品券利用実績により事業効果を確認		
	①目的・効果 ②事業の対象	概要	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている住民に対し、地域商品券を配付し家計負担の軽減及び、生活水準の維持を図ることを目的とする。 ④住民(R4.11.1時点で住民基本台帳登録のある者)				① 委託料	12,695	選定根拠	商品券利用実績により事業効果を確認	
		②					② 郵便代	748	評価指標	換金率 100%	
		③					③ 印刷製本費	496	評価区分	実績(事業効果判断)及び評価(検証結果)	
④								A	【実績】全村民に3,000円分の商品券を配付、換金率97%、経済効果2,500千円(サービス業、自動車整備、電化製品業関係) 【評価】コロナ禍における物価高騰の影響を受けている村民の生活水準の維持を図ることが出来た。		
⑤											